岩船地域商工会 景況調査報告書

これは、岩船地域５商工会の会員の皆さんよりご協力いただいた景況調査結果報告書です。
今後の経営に活用して役立てていただきたく、ご報告いたします。　令和２年３月

１．調査要領

(1)調査対象　　（関川・荒川・神林・朝日・山北商工会　連携事業）
ア 対象地区　　岩船郡内商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数　　75　事業所　（うち小規模事業者数　71　事業所）
ウ 回答企業数　　75　事業所　（うち小規模事業者数　71　事業所）
（回答率　100.0% ）

(2)調査対象期間
令和元年７月～令和元年１２月
（調査時点　　令和元年１２月１日）

(3)調査方法
経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4)調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製　造　業	19	25.3%	19	25.3%
建　設　業	17	22.7%	17	22.7%
卸・小売業	22	29.3%	22	29.3%
サービス業	17	22.7%	17	22.7%
合　　計	75	100.0%	75	100.0%

２．地域内産業全体の景況概要

代表者の高齢化が目立ち、景況は全体的には悪化している。業種に関わらず多くの企業が「需要の停滞」「従業員の確保難」を経営課題として挙げており、いずれも人口減少を原因とする問題を重要視している。また、仕入単価の上昇が販売単価の上昇につながっておらず、思う利益を得られていない様子がうかがえる。

【代表者の年齢と後継者の状況】

代表者の年齢は60～70代が一番多く代表者の高齢化が見て取れる。後継者の有無については、なしが多いが、およそ半々という結果となっている。

代表者の年齢

20～30代	40～50代	60～70代	80代以上
6事業所	27事業所	40事業所	2事業所

後継者の状況

後継者 あり	後継者 なし
35事業所	40事業所

【売上高】

売上高については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「増加」から「減少」を引いた状況が、前年同期比で▲33.3%、前期比で▲29.3%となっている。今後の見通しでは▲22.7%となっており、今後低下する見通しとなっている。

前年同期比

増加	不変	減少
11	28	36

前期比

増加	不変	減少
10	33	32

今後の見通し

増加	不変	減少
10	38	27

【採　算】

採算性については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲33.3%、前期比で▲33.3%となっている。今後の見通しでは▲16.0%となっており、売上高の減少と仕入単価の上昇が採算性の悪化を招く結果となっている。

前年同期比

好転	不変	悪化
5	40	30

前期比

好転	不変	悪化
1	48	26

今後の見通し

好転	不変	悪化
8	47	20

【仕入単価】

仕入単価については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「上昇」から「低下」を引いた状況が、前年同期比で44.0%、前期比で40.0%となっている。今後の見通しでは29.3%となっており、今後は仕入単価は上昇する見通しとなっている。

前年同期比

上昇	不変	低下
36	36	3

前期比

上昇	不変	低下
32	41	2

今後の見通し

上昇	不変	低下
25	47	3

【販売（客）単価】

販売（客）単価については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「上昇」から「低下」を引いた状況が、前年同期比で▲1.3%、前期比で6.7%となっている。今後の見通しでは1.3%となっており、今後の見通しは全業種で横ばいに推移するか小幅ながら上昇する結果となっている。

前年同期比

上昇	不変	低下
10	54	11

前期比

上昇	不変	低下
11	58	6

今後の見通し

上昇	不変	低下
9	58	8

【資金繰り】

資金繰りについては前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲26.7%、前期比で▲25.3%、今後の見通しで▲14.7%と全てマイナスの結果となったが、「不変」とする回答が全期間において6割以上となっており、特に問題なしとする回答が最も多くなっている。

前年同期比

好転	不変	悪化
5	45	25

前期比

好転	不変	悪化
3	50	22

今後の見通し

好転	不変	悪化
1	62	12

【雇用動向】

雇用動向については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「増加」から「減少」を引いた状況が、前年同期比で▲6.7%、前期比で▲8.0%、今後の見通しで▲2.7%と全てマイナスの結果となったが、「不変」とする回答が全期間において9割程度となっており、特に変化なしとする回答が最も多くなっている。

前年同期比

増加	不変	減少
2	66	7

前期比

増加	不変	減少
0	69	6

今後の見通し

増加	不変	減少
3	67	5

【景況判断】

景況判断については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲41.3%、前期比で▲38.7%となっている。今後の見通しでは▲26.7%となっており、今後悪化する見通しとなっている。

前年同期比

好転	不変	悪化
3	38	34

前期比

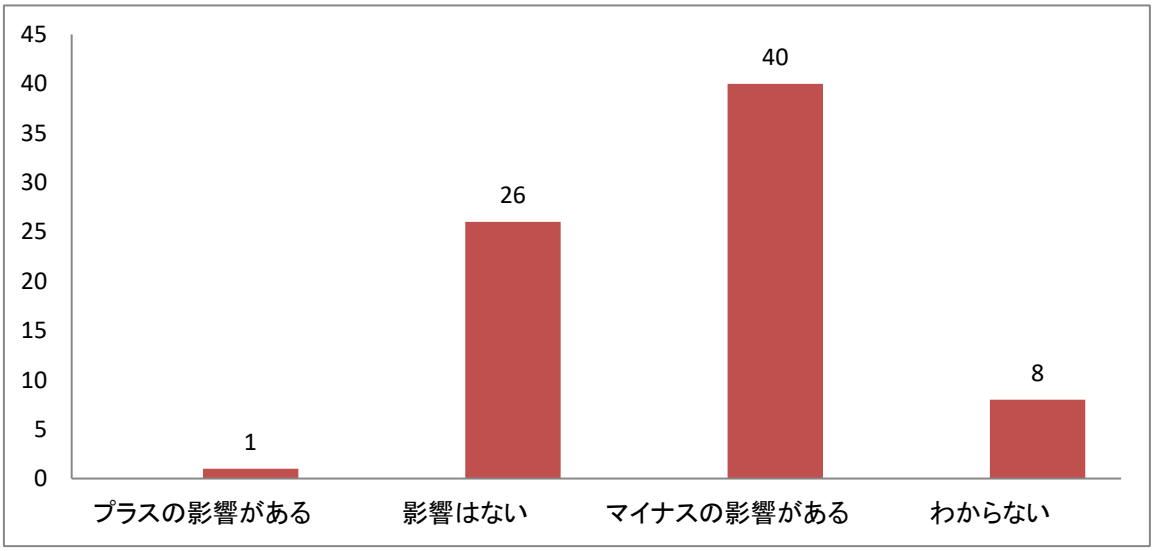
好転	不変	悪化
3	40	32

今後の見通し

好転	不変	悪化
6	43	26

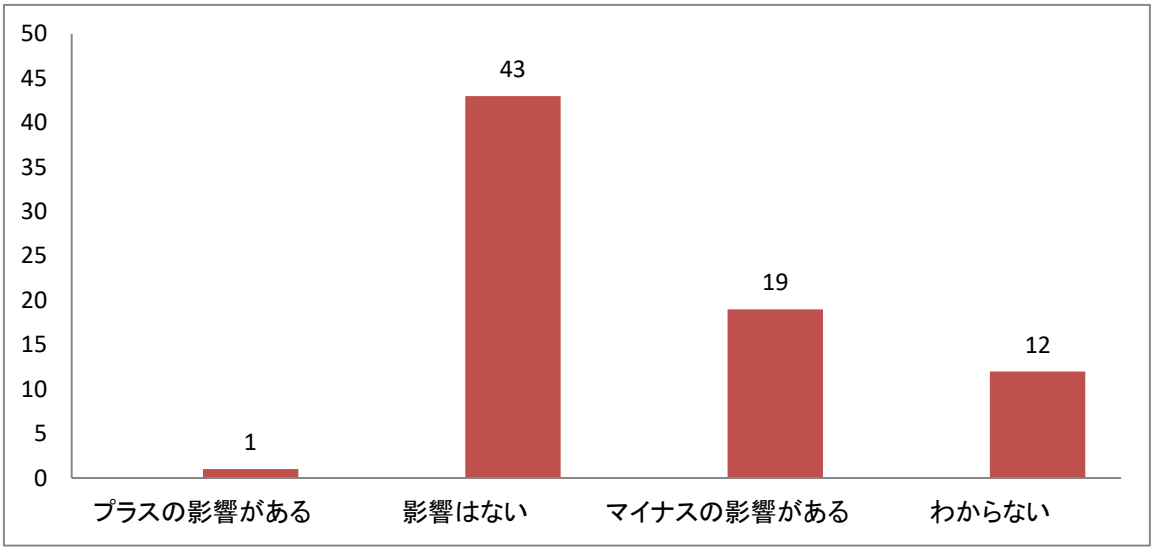
【消費税率引上げの影響】

「マイナスの影響がある」が40件（53.3%）と最も多く、以下「影響はない」が26件（34.7%）、「わからない」が8件（10.7%）、「プラスの影響がある」が1件（1.3%）となっており、全業種において「マイナスの影響がある」との回答が半数を占める結果となっている。



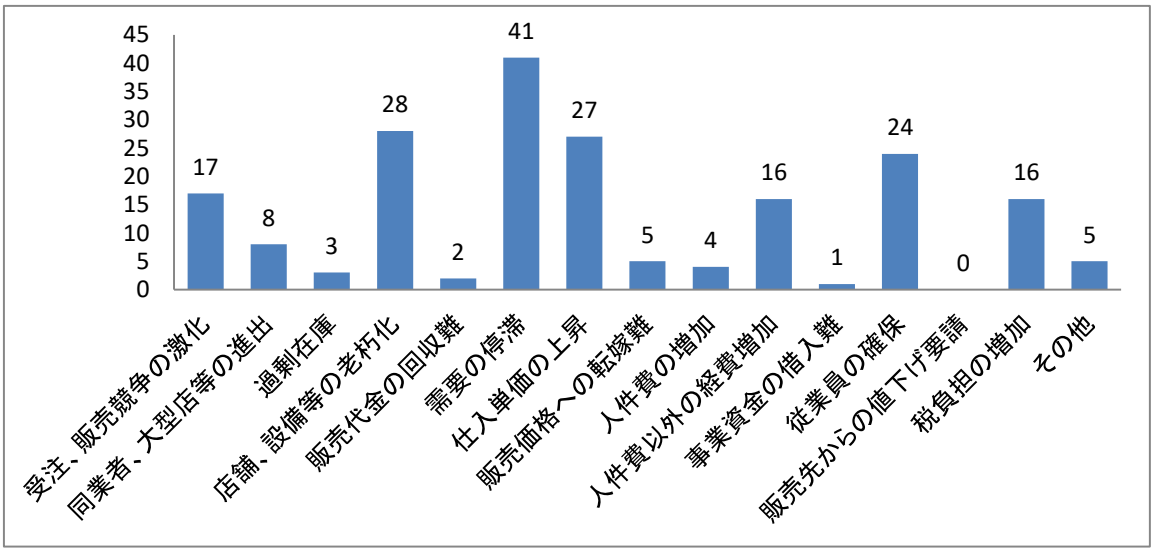
【軽減税率導入の影響】

「影響はない」が43件（57.4%）と最も多く、以下「マイナスの影響がある」が19件（25.3%）、「わからない」が12件（16.0%）、「プラスの影響がある」が1件（1.3%）となっており、全業種において「影響はない」との回答が半数を占める結果となっている。



【経営上の問題点】

「需要の停滞」が41件（54.7%）と最も多く、以下「店舗、設備等の老朽化」が28件（37.3%）、「仕入単価の上昇」が27件（36.0%）、「従業員の確保」が24件（32.0%）、「受注、販売競争の激化」が17件（22.7%）などとなっている。



３．産業別景況概要

（１）製造業

「後継者あり」が63.2%、「後継者なし」が26.8%である。代表者の年齢は「60～70代」（63.2%）が最も多く、代表者の高齢化が見て取れる結果となった。

前期比から見ると「販売（客）単価」は改善を示したが、その他の項目では悪化を示し、中でも「仕入単価」の上昇が目立つ。

来期の見通しでは、「売上」「採算性」等で改善を示すものの、「仕入単価」のさらなる増加との回答が多く、消費税の影響も消費税10%が「マイナスの影響」（57.9%）、軽減税率が「マイナスの影響」（42.1%）を占める等、今後も全体的な悪化が予想される。

経営課題では「仕入単価の上昇」（10件）、「需要の停滞」（10件）を回答が多く、「事業承継」を課題に挙げる事業所も目立った。

（２）建設業

「後継者あり」が41.1%、「後継者なし」が58.9%である。代表者の年齢は「40～50代」（47.1%）と「60～70代」（41.2%）が、ほとんどの割合を占める結果となった。

前期比から見ると「販売（客）単価」が横ばいを示したが、様々な項目で小幅な悪化を示し、中でも「景況」の悪化が目立つ結果となった。

来期の見通しでは、「採算性」「販売（客）単価」等が横ばいを示すものの、その他の項目では小幅な悪化を示し、消費税10%の影響も「マイナスの影響」との回答が57.9%を占める等、今後も全体的な悪化が予想される。

経営課題では「従業員の確保」（8件）を課題とする事業所が多く、次いで「受注、販売競争の激化」（7件）、「需要の停滞」（7件）と続く。

（３）卸・小売業

「後継者あり」が36.4%、「後継者なし」が63.6%であり、後継者不在の比率が最も高い業種である。代表者の年齢は「60～70代」（50.0%）が最も多く、代表者の高齢化が見て取れる結果となった。

前期比から見ると「販売（客）単価」「雇用動向」が横ばいを示したが、様々な項目で悪化を示し、中でも「売上」「景況」の悪化が目立つ結果となった。

来期の見通しでは、「雇用動向」が横ばいを示すものの、その他の項目では悪化を示し、前期比で横ばいだった「販売（客）単価」も悪化する見通しである。

消費税面では消費税10%が「マイナスの影響」との回答が50.0%を占め、軽減税率の影響も「マイナスの影響」との回答が31.8%であり、今後さらなるマイナスの影響が及ぶことが予想される。

経営課題では「従業員の確保」（8件）を課題とする事業所が多い。

（４）サービス業

「後継者あり」が47.1%、「後継者なし」が52.9%である。代表者の年齢は「60～70代」（58.8%）が最も多く、代表者の高齢化が見て取れる結果となった。

前期比から見ると「販売（客）単価」が多少の改善を示したが、様々な項目で悪化を示し、中でも「採算」の悪化が目立つ結果となった。

来期の見通しでは、「仕入単価」等に多少の改善が見られるものの、その他の項目では小幅な悪化を予想している。

消費税面では消費税10%が「マイナスの影響」との回答が47.1%を占め、今後さらなるマイナスの影響が及ぶことが予想される。軽減税率の影響は「影響なし」の回答が70.6%を占めた。

経営課題では「需要の停滞」（8件）、「店舗、設備の老朽化」（8件）を課題とする事業所が多い。

No.	

景況調査ヒアリングシート（令和元年度）

調査対象期間　令和元年７月～１２月
（調査時点　令和元年１２月１日）

商工会地区		関川村・荒川・神林・朝日・山北	担当職員名	
企業の概要	業　　種	１：製造　　２：建設　　３：卸・小売業　　４：サービス他		
	年　　齢	１：20～30 代　２：40～50 代　３：60～70 代　４：80 代以上		
	従業員数	１：0 人　２：1 人～2 人　３：3 人～5 人　４：6 人～20 人　５：20 人超		
	企業区分	１：小規模事業者　　２：小規模事業者以外		
	後継者の有無	１：有　　２：無		

（１）貴社の状況についてお答えください。（該当する番号に○を付してください。）

	前年同期(H30 年 7～12 月)と比較して	前期（H31 年 1 月～R1 年 6 月）と比較して	今期（R1 年 7～12 月）と比較した来期（R2 年 1～6 月）の見通し
売　　上	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少
採算(経常利益)	1. 好転　2. 不変　3. 悪化	1. 好転　2. 不変　3. 悪化	1. 好転　2. 不変　3. 悪化
仕 入 単 価	1. 上昇　2. 不変　3. 低下	1. 上昇　2. 不変　3. 低下	1. 上昇　2. 不変　3. 低下
販売(客)単価	1. 上昇　2. 不変　3. 低下	1. 上昇　2. 不変　3. 低下	1. 上昇　2. 不変　3. 低下
資 金 繰 り	1. 好転　2. 不変　3. 悪化	1. 好転　2. 不変　3. 悪化	1. 好転　2. 不変　3. 悪化
雇 用 動 向	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少
景 況 判 断	1. 好転　2. 不変　3. 悪化	1. 好転　2. 不変　3. 悪化	1. 好転　2. 不変　3. 悪化

（２）令和元年 10 月 1 日より消費税が 8%から 10%へ引き上げられましたが、貴社の業績にどのような影響があると思いますか。（該当する番号に○を付してください。）

①プラスの影響がある　②影響はない　③マイナスの影響がある　④わからない

（３）令和元年 10 月 1 日より軽減税率制度が導入されましたが、貴社の業績にどのような影響があると思いますか。（該当する番号に○を付してください。）

①プラスの影響がある　②影響はない　③マイナスの影響がある　④わからない

（４）貴社の経営上の問題点（下記より上位 3 つまでを選び、○を付してください。）

①受注、販売競争の激化　②同業者、大型店等の進出　③過剰在庫
④店舗、設備等の老朽化　⑤販売代金の回収難　⑥需要の停滞
⑦仕入単価の上昇　⑧販売価格への転嫁難　⑨人件費の増加
⑩人件費以外の経費増加　⑪事業資金の借入難　⑫従業員の確保
⑬販売先からの値下げ要請　⑭税負担の増加
⑮その他（　　）

（５）今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）
